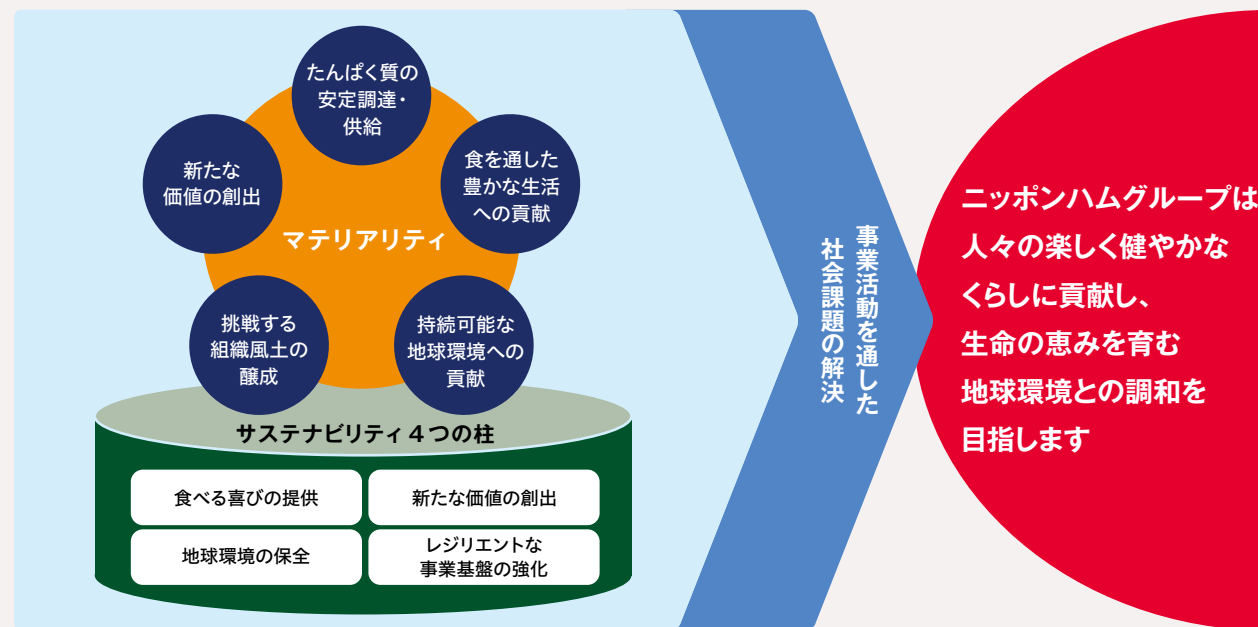


サステナビリティマネジメント

サステナビリティ戦略の全体像



サステナビリティ戦略

サステナビリティの取り組みは企業経営にとってますます重要になっています。気候変動などの環境問題から、人権や人的資本など、幅広い分野にわたる社会的課題への対応が求められています。特に畜産業では、家畜由来の温室効果ガスや飼養に伴う土地や水の利用に関連する生物多様性への配慮が国際的に注視されています。また国内においては畜産業の担い手不足といった課題も解決しなければなりません。

2024年4月、ニッポンハムグループは「中期経営計画2026」の策定に合わせて、事業活動を通じて社会課題を解決し、人々の楽しく健やかな生活に貢献し、地球環境との調和を目指す新たなサステナビリティ戦略を策定しました。この戦略は、「食べる喜びの提供」「新たな価値の創出」「地球環境の保全」「レジリエントな事業基盤の強化」の4つの柱で構成されています。

サステナビリティ4つの柱

1. 食べる喜びの提供

多様化するライフスタイルや価値観に対応すること、

食を通して人も地球も心地良くあることを目指して、自由な発想で新たな「食べる喜び」を創出します。

2. 新たな価値の創出

世界的な人口増加に伴ってたんぱく質の供給難が予想される中で安定調達・供給していくために、植物由来のたんぱく質や培養技術による細胞性食品、麴を使った新たな商品を研究開発します。またFビレッジにおける街づくりを通じて地域創生と食を通じた共創を推進します。

3. 地球環境の保全

化石燃料由来のCO₂削減を推進するとともに、家畜由来のメタンなどの温室効果ガスの削減に向けた研究などを大学機関などと連携して実施します。また、プラスチック削減や生物多様性への対応施策を推進します。

4. レジリエントな事業基盤の強化

サプライチェーン全体で人権尊重や多様な人財の活用に取り組みます。また、第一次産業を営む事業者としてアニマルウェルフェアに配慮します。

また5つのマテリアリティについてもビジネス環境の変化に応じて見直しを図り、重点課題への取り組みを加速させていきます。例えば環境面では、「Vision2030」のゴールに向けたプラスチック使用量の削減目標を新たに設定し、実践していきます。

私たちはさまざまなパートナーと共創しながら、事業活動を通して社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

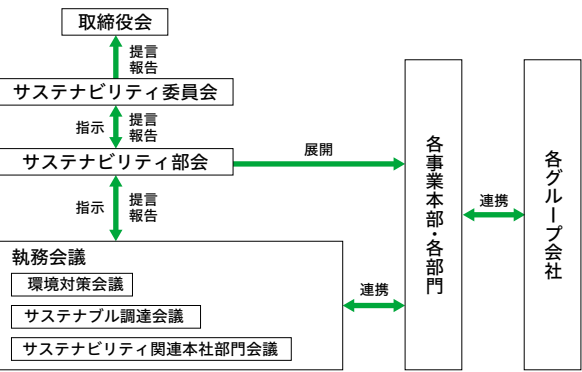
サステナビリティ推進体制

当社グループは、日本ハム(株)の取締役会長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は原則として四半期に1回開催しており、ESGに関する知見をお持ちの社外有識者や社外取締役からの意見を伺いながら、サステナビリティに関する方針、戦略の策定、グループ各社の取り組み状況の確認などを行います。その内容をまとめ、決定機関である取締役会に諮っています。

下部組織であるサステナビリティ部会は、委員会で話し合われた戦略を具体化し、事業本部の施策に展開しています。

環境対策、サステナブル調達、本社の間接部門を中心とするサステナビリティ関連情報の共有は、執務会議を設置し対応しています。

サステナビリティ推進体制図



組織体ごとの活動

組織体		役割	構成	開催頻度
サステナビリティ委員会		● グループのサステナビリティに関する方針の策定、戦略の検討	● 取締役 ● 社外取締役 ● 事業本部長 ● 監査役・社外有識者	年4回
サステナビリティ部会		● 上位経営会議で決定された戦略を事業部、グループ各社へ落とし込み	● サステナビリティ担当取締役 ● 各事業統括部長 ● 関係部署部長	年4回
執務会議	環境対策会議	● 環境方針に基づく重点テーマの議論・提言 ● 中長期環境目標の管理 ● 環境情報関連開示規制への対応(TCFD、TNFDなど)	● 関係部署部長および担当者	年10回
	サステナブル調達会議	● 調達活動の持続可能性およびサステナブル調達の実効性向上	● 関係部署管理職および担当者	年7回
	サステナビリティ関連本社部門会議	● 事業のリスク予防やレジリエントな体制構築のためのコーポレート関係部署間での情報共有 ● 人権デュー・ディリジェンスの対応	● コーポレート関連部署	年5回

サステナビリティ委員会の構成(2024年6月時点)

役職	氏名	担当職
取締役会長	木藤 哲大	委員長・議長
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	委員
取締役副社長 副社長執行役員	片岡 雅史	委員
取締役 専務執行役員	前田 文男	委員
取締役 常務執行役員	秋山 光平	委員
取締役(社外)	河野 康子※	委員
取締役(社外)	山崎 徳司※	委員
常務執行役員	松本 之博	委員
執行役員	伊藤 忠明	委員
サステナビリティ部部長	春畑 佳子	委員
監査役(社外)	西山 茂※	オブザーバー
常務執行役員	小田 信夫	オブザーバー

※ 独立役員

社外有識者 社名・役職	氏名	担当職
ダイキン工業株式会社 CSR・地球環境センター アドバイザー	藤本 悟 氏	委員
岡崎聡公認会計士税理士事務所	岡崎 聡 氏	委員
慶應義塾大学医学部 非常勤講師	堀口 逸子 氏	委員
株式会社フレックスホテル 代表取締役 社長	中西 勉 氏	委員

レジリエントな事業基盤の強化

人権の尊重

ニッポンハムグループ人権方針の策定

当社グループでは、人は「宝」「財産」であるという想いから「人財」とし、基本的な権利である人権の尊重を重要な社会的責任であると認識しています。

当社グループの人権尊重の考え方と責任を改めて社会に表明し、社会からの期待に応じて実践していくため、国連人権理事会が決議した「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本とした「ニッポンハムグループ人権方針」を2020年12月に策定しました。

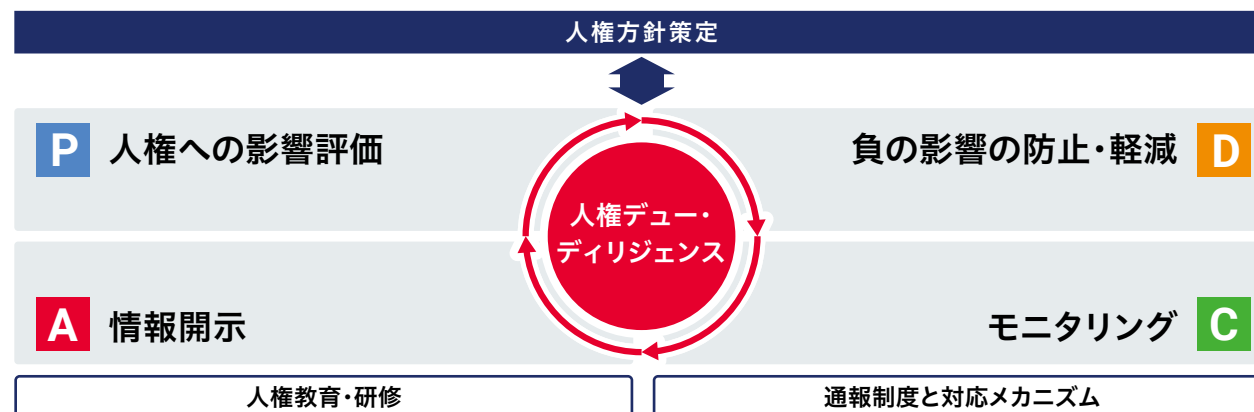
この人権方針に沿った形で人権尊重の取り組みをグループ全体で実践し、広く社会から信頼される企業を目指しています。

人権デュー・ディリジェンスの実行

人権方針を実現し、事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するため、当社グループでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

日本ハム(株)では人権影響評価を3年ごとに実施し、直近の評価では、「ハラスメント」「労働安全衛生」「労働時間」をリスクとして特定しました。特定したリスクは、リスクマネジメント委員会において全社リスクとして管理しています。合わせて関連部署によるヒアリングや監査を通じたモニタリングも実施しています。

人権デュー・ディリジェンスの取り組みサイクル



人権教育・研修について

「ニッポンハムグループ行動基準(日本版)」において、基本的人権の尊重、性別、年齢、国籍、宗教、信条または社会的身分、障がいの有無などを理由に差別的な扱いや嫌がらせを行わないことを定めています。この行動基準を定期的に各事業所で読み合わせ、全従業員に人権尊重の浸透を図っています。

また、新入社員研修や管理職研修などの各階層別研修に、企業の人権尊重責任・取り組みの必要性を学ぶ「ビジネスと人権」というプログラムを組み入れています。

こうした取り組みを継続することで、人権侵害をしない・させない風土を醸成していきます。

通報制度と対応メカニズムについて

当社グループでは、社内外3カ所に相談窓口を設置し、

人権(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、ほか)についても受け付けています(匿名可能)。相談窓口を周知するため、各職場にポスターを掲示するとともに、すべての従業員にカードを配布しています。

サプライヤーモニタリング

当社グループは、サプライヤーに「ニッポンハムグループサステナブル調達方針」と「ニッポンハムグループサステナブル調達ガイドライン」への理解と協力を要請し、SAQ※で取り組み状況を確認・調査しています。未回答や不明瞭な項目を確認してリスクが発見された場合は、ヒアリングを実施しています。

※ SAQ: Self-Assessment Questionnaire(自己評価シート)

レジリエントな事業基盤の強化

マテリアリティ施策

サステナビリティ

挑戦する組織風土の醸成に向けて

「挑戦する組織風土の醸成」を目指し、経営陣が率先して変革・挑戦を実践し、現場のマネジメントを担う推進責任者(部長課長)および全従業員がそれぞれの立場において期待される役割を果たすことで、グループの風土改革を進めています。

2024年度からは、役員の評価項目に「変革・挑戦」を追加し、半期ごとに進捗をモニタリングしています。経営陣自らが挑戦し、完遂する姿を示すことで、組織変革を推進しています。

従業員に対しては、各推進責任者たちが現場での挑戦行動を具体化し、各々の挑戦の評価・承認、そして新たな取り組みをサポートする職場風土づくりを推進しています。

「中期経営計画2026」では、「変革」と「挑戦」を重要なテーマに掲げています。全従業員がこれまでの「あたりまえ」に挑み、新たな価値を生み出すことで、組織全体の活気を高め、成長を促進しています。

変革型経営人財の育成・獲得と多様な人財の活躍推進

個の成長

挑戦の実践・キャリア自律に向けた支援

当社グループではキャリアの考え方を「会社から提供されるもの」から「個人と会社が一緒に築くもの」へシフトし、従業員自らがキャリアを描き、成長していくことを支

援しています。

当社では、目標管理制度における挑戦項目の強化として、2024年度からは「成果」のみならず「挑戦のプロセス」そのものを評価することのできる仕組みへと改定しています。各々の挑戦を後押しし、その実践を通じた個の成長を実感することのできる運用を目指しています。

また、従業員が積極的にキャリア設計できるよう、「キャリア面談」や、全従業員を対象にした「社内公募制度」「自己申告制度」など、さまざまなキャリア開発支援制度を導入しています。

2023年度からはキャリア自律に向けたリスクリング支援として、自主選択型コンテンツ「サブスクeラーニング」を導入しました。自らのキャリアを主体的にとらえ、組織に影響力を発揮する力を得ることで、個の成長のみならず組織の成長につなげています。また、各年代ごとに「キャリアプランセミナー」を受講し、自身のキャリアの棚卸しや今後のキャリアプランの検討・見直しを支援しています。さらに、「キャリア支援窓口」を設置し、49歳と54歳の同セミナー受講者は社外キャリアコンサルタントに、入社1～5年目は社内キャリアコンサルタントに相談できるようにしています。

組織の成長

変革型経営人財の育成・獲得

「中期経営計画2026」では「変革型経営人財の育成・獲得」を注力課題とし、組織の変革と挑戦を牽引することのできる人財の育成・獲得を強化しています。

次世代経営者の育成に向けては、全社横断的な「選抜・教育・異動プログラム」を実施しています。各階層での選抜機会を設け、多様な人財が早期から次世代経営リーダー候補となるよう門戸を広げています。

また、「変革型経営人財の獲得」に向け、マネジメント人財・専門人財のキャリア採用を強化し、多様な経験を持つ人財の確保による事業成長、組織の価値創造・イノベーション創出の機会を広げています。なお、入社後の早期活躍を支援するため、オンボーディングなどの取り組みも強化しています。今後は採用者のキャリアアップの体制などを整え、多様な人財が活躍できる組織を目指して検討を重ねていきます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

女性活躍推進

女性管理職比率

当社では、「2030年度までに女性管理職比率20%以上」という目標達成に向けて、管理職、監督職の候補となる母集団の形成に努めています。その一環として、新卒女性従業員の採用比率を40%以上とすることを目指しています。また、妊娠や出産、育児による離職を防ぎ、育児休業取得によるキャリア分断への不安の声に添えて、育児休業取得前後の面談を強化し、休業中も研修や昇格試験を受講可能としています。

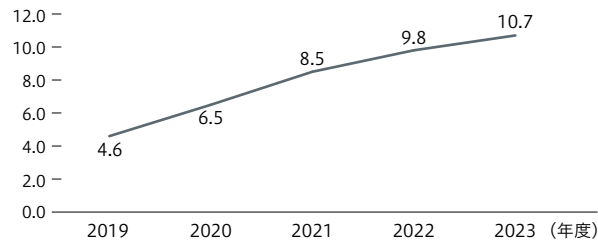
また、男性従業員と同等の定着率を目指し、キャリア面談の充実を図り、就業継続およびキャリア形成を支援し

レジリエントな事業基盤の強化

マテリアリティ施策

ています。今後も女性の活躍支援につながる施策と運用の強化を進めていきます。

女性管理職比率(%)



男女間の賃金差

当社では、採用時には賃金の差を設けていないものの、給与が高い傾向にある勤続年数の長い従業員は男性の比率が高いこと、地域限定従業員・臨時従業員に該当する準社員の女性社員の比率が高いことにより、2023年度の男女間の賃金格差は、右表の数字となりました。

なお、右表の法定開示項目は女性活躍推進法に基づき算出しており、全従業員には正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員も含んでいます。そのため当社の状況をより実態に近い形で示すべく、任意開示項目として正規雇用のみ(管理職、一般職の内訳も表記)の賃金の差も算出しています。正規雇用内での同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数などの差によるものです。

今後もライフステージに応じた柔軟な働き方の導入や女性管理職比率の向上、女性のキャリア支援の強化を推

進していくことにより、男女の賃金の格差を改善していきます。

男女間の賃金の格差※1

項目		(%)
法定開示項目	全従業員※2	60.9
	従業員※3	63.3
	臨時従業員※4	69.8
任意開示項目	正規従業員	70.1
	管理職	96.4
	一般職	76.3

※1 男女間の賃金格差は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています

※2 全従業員：従業員および臨時従業員

※3 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※4 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。ただし、派遣社員を除く

労働環境整備

人財確保や定着のために、総労働時間の削減、育児や介護・治療との両立支援、柔軟な働き方の実現に取り組んでいます。2024年度は業務効率化を目的に業務の断捨離を行い、新たな業務に挑戦できる時間を創出していきます。

健康経営

当社グループは、経営トップによる「健康・安全宣言」のもと、健康経営を推進しています。日本ハム(株)では産業保健スタッフによる保健指導の拡充やストレス

チェックによる職場環境改善などにより、従業員の生活習慣病予防やメンタル不調者の未然予防に努めています。具体的にはハイリスクアプローチの強化やストレスチェックの運用見直しによる予防策の充実、産業保健スタッフの体制を強化しました。今後は産業保健スタッフとの面談強化、健保組合とのコラボヘルスによる健康施策立案実行、ヘルスリテラシー(ラインケア・セルフケア)向上に努め、さらなる健康経営を推進していきます。

労働安全

当社グループは、「従業員一人ひとりの健康を重要な経営基盤と位置付ける」との考えのもと、製造工場を中心に労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全衛生水準の維持・向上に努めています。

日常的には、安全担当者を中心とした勉強会の開催や各事業場間での相互巡視など、担当者の連携強化や知識向上に取り組んでいます。

労働災害が発生した場合は、状況と対策を適時水平展開することで類似災害の未然防止につなげます。

引き続き、社外専門家を交えた勉強会や情報発信を通して労働安全衛生水準の向上と安全文化の醸成に取り組むとともに、労働安全ガバナンス強化による関連法令の遵守を徹底していきます。

アニマルウェルフェアに配慮した取り組み

アニマルウェルフェアとは、家畜が生まれてから処理されるまでの間、ストレスや苦痛を減らし、快適性に配慮しよう、という考え方です。

私たちは日々、大切な生命の恵みをいただいていることから、アニマルウェルフェアに配慮した事業を行うことが重要であると考えています。また、家畜を快適な環境下で飼養し、ストレスや疾病を減らすことは、結果として安全な畜産物の生産にもつながります。

ポリシー、ガイドライン、取り組み目標を制定

アニマルウェルフェアに配慮した事業の推進のため、グループ共通の「ニッポンハムグループアニマルウェルフェアポリシー」と、ポリシーの内容をより具体化した「ニッポンハムグループアニマルウェルフェアガイドライン」を制定しています。また、2030年度までの取り組み目標を定めています。

これらをもとにグループ各社では、自社の事業を踏まえたより具体的な管理要領や作業手順書を整備しています。さらに、当社グループの養豚事業を担う日本クリーンファーム(株)では、社内講習会やアニマルウェルフェアに関する相談窓口を設けることで、従業員の理解浸透を進め、取り組みの実効性を高めています。

アニマルウェルフェアの取り組み目標

施策	指標	進捗(2024年6月時点)
妊娠ストールの廃止(豚)	2030年度までに国内全農場※で完了	9.5%
処理場内の係留所への飲水設備の設置(牛・豚)	2023年度までに国内全処理場内※に設置完了	[牛] 100% [豚] 100%
農場・処理場への環境品質カメラの設置	2024年度までに国内全農場・処理場※に設置完了	[牛処理場] 100% [豚処理場・農場] 100% [鶏] 94%

※ 当社グループが資本を過半数保有する企業が対象



妊娠豚舎のフリーストール化(日本クリーンファーム(株))



牛を直射日光から避けるために日除けを設置(豪州・ワイアラ牧場)

アニマルウェルフェア ラウンドテーブルへの参加

当社グループはアニマルウェルフェアに配慮した事業を推進するため、国立大学法人信州大学農学部動物行動管理学研究室が主催するラウンドテーブルに参加し、参加する有識者や民間企業・行政との意見交換を実施しています。

2023年度の実施内容

実施日	2023年4月25日
場所	産業と若者が息づく拠点施設 allia
主催	国立大学法人信州大学 学術研究院(農学系) 教授 竹田 謙一氏 他
出席者	● 畜産に関する分野の研究者 ● 民間企業、行政機関 他 ● 当社サステナビリティ部
おもな対話内容	アニマルウェルフェアに関する取り組みについてご講義をいただき、国内外のアニマルウェルフェアに関する最新情報や、近年の動向、具体的な取り組みについて意見交換を実施しました。

地球環境保全・レジリエントな事業基盤の強化

家畜排せつ物の有効活用

当社グループは、日本国内で鶏や豚、豪州で牛を飼育し、販売までを一貫して行っています。グループ内で最も多い廃棄物は、この飼育過程で発生する排せつ物です。ふん尿は資源として有効活用できることから、堆肥やバイオ燃料に変えて、野菜生産やCO₂排出量削減に役立っています。

堆肥化の取り組み

鶏、豚、牛のふんを発酵させて堆肥にすることで、農業に役立つ資源に変えています。

鶏ふんは一例として、青森県の日本ホワイトファーム(株)東北事業部においては堆肥として商品化し、近隣農家でゴボウや長芋の栽培にご利用いただいています。

豚のふんから作られた堆肥は、日本クリーンファーム(株)のグループ会社で栽培する野菜の肥料として使用しています。

豪州のワイアラ牧場では、牛ふん尿を堆肥化し、牛の飼料となる大麦や綿実を栽培し配合飼料の一部として使用しています。

バイオ燃料化の取り組み

堆肥化しない一部の鶏ふんは、バイオマスボイラーで燃やし、鶏舎の暖房や清掃時に使用する温水の熱源として利用しています。宮崎県内では、養鶏農家の方々や農事組合法人、企業などと共同出資して2003年に日本初

の鶏ふんバイオマス発電事業者を設立し、20年以上にわたって鶏ふんの燃料化に取り組んでいます。この事業は、経済産業省資源エネルギー庁の令和5年度「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」にも選ばれました。

また、豚のふん尿は嫌気発酵処理され、その際に出るメタンガスをボイラーの燃料として使用しています。ボイラーを灯油で燃焼した場合に比べて、CO₂排出量を減らすことができています。

鶏排せつ物の有効活用イメージ



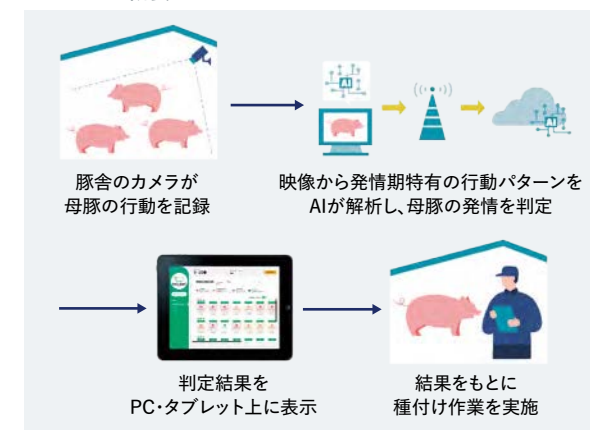
デジタル技術で畜産業の未来を切り拓く

マテリアリティ施策

2023年12月、日本クリーンファーム(株)は、青森県三戸郡田子町に新しい豚の繁殖施設「来満農場」を開設しました。来満農場は、当社とNTTデータグループが共同開発した豚のAI発情検知サービス「PIG LABO® Breeding Master」を正式に導入した初めての施設です。

日本の畜産業では1980年以降、農家数が減少し続け、熟練した技術や経験を持つ養豚従事者の高齢化が進み、技術の継承が大きな課題となっています。こうした課題解決に向けて生み出したのが「PIG LABO® (ピッグラボ)」です。発情検知サービス「PIG LABO® Breeding Master」はその第1弾であり、豚舎に設置された複数のカメラが母豚の発情をAIによって検知します。従来の方法では熟練作業員が長時間の観察を必要としましたが、AIを活用することで効率的かつ高精度な判定が可能となり、養豚業務の生産性向上と労働環境の改善を実現します。

システムの概要



来満農場は約10,000m²の広大な敷地に、最大3,000頭の母豚を飼育するための8棟の豚舎を備えています。妊娠豚舎のフリーストールを取り入れることで、アニマルウェルフェアにも配慮しています。

食べる喜びの提供

マテリアリティ施策

持続可能な食と健康を未来へ

当社グループは、「食べる喜び」を人々に届け続けたいと考えています。例えば、食物アレルギー対応商品や健康志向商品を提供することで、多様な食のニーズに応えています。また、生きるうえで欠かせないたんぱく質を安定して供給するために、新たなたんぱく質の開発・商品化など、未来につながる取り組みも進めています。

食物アレルギーへの対応

食物アレルギーをお持ちの方も、そうでない方も、安心しておいしい食事を楽しんでいただけるよう、四半世紀にわたり食物アレルギー対策に取り組んでいます。また財団法人「ニッポンハム食の未来財団」を通じて、啓発や研究支援を継続しています。

食物アレルギー対応商品

食物アレルギー対応ブランドとして「みんなの食卓®」シリーズを開発し、販売しています。ハムやソーセージといった「おかず」だけでなく、米粉パンなどの「主食」も展開。すべての商品は特定原材料8品目(卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに、くるみ)を持ち込まない専用工場で製造し、厳格な検査をして、皆様のもとへ届けています。

「みんなの食卓®」
上級ロースハム「みんなの食卓®」
ふっくら米粉パンスライス

検査キットの開発・販売

食物アレルギーは少量でも反応する場合が多く、患者さんによっては命にかかわる症状を引き起こすこともあるため、適正な表示が欠かせません。当社グループは四半世紀にわたって食物アレルギー検査キットを開発し販売しています。検査キットは多くの食品メーカーや公的な検査機関において使用されています。

アレルギー情報の発信

食物アレルギーに悩む方々のために正しい情報を発信し、啓発活動を行っています。食物アレルギー総合サイト「Table for All 食物アレルギーケア」では、専門医監修のもと、アレルギー物質表示の解説や、特定原材料を使わないレシピ、アレルギー対応商品の情報を提供。さらに、無料の栄養相談にも対応しています。

「Table for All
食物アレルギーケア」

健康増進への取り組み

フレイル予防の取り組み

加齢に伴い、筋力や心身の機能が低下する「フレイル」。当社グループは、たんぱく質の摂取がフレイル予防に効果的であることに着目し、肉類摂取の提案や、食べやすい商品、身体機能の向上に役立つ商品の提供を通じて、健康維持と生活の質向上に貢献しています。

予防プログラムなどを通じた啓発

2023年から、関西医科大学、(株)平和堂、コガソフトウェア(株)と連携し、高齢者のフレイル予防に向けたプログラム「マイナス5歳の健康づくり教室」を開催しています。このプログラムは、たんぱく質を多く含む食事と運動を組み合わせることで、実践的な行動変容を促します。これによって高齢者の健康維持と生活の質向上に貢献しています。



フレイル予防に貢献する商品開発

フレイルの主要因の一つである低栄養に対し、特にたんぱく質摂取を重視した商品を提供しています。その一例が「やわらかサーロインステーキ」です。赤身部分の多い牛サーロインを真真空調理で柔らかく仕上げることで、噛む力が弱くなった高齢者でも安心して楽しめる食感を実現しました。

健康に寄与する商品開発

2024年4月には、筋力維持に寄与する成分「イミダゾールジペプチド」と「GABA」を配合した「IMIDEA エナジーメンテ」を発売しました。この商品は筋肉や脳の健康維持をサポートし、心身のバランスを整えます。



「IMIDEA エナジーメンテ」

食べる喜びの提供

いのち
生命の恵みを活かした商品の提供

いのち
当社グループは、生命の恵みを余すことなく使い切ることが大切だと考えています。例えば、加工過程で発生する骨や皮をスープの原料やバッグの素材として再利用し、コラーゲンなどの健康食品の原料としても活用しています。さらに、これまで十分に活用されていなかった豚・鶏の軟骨や豚の胎盤などから、コラーゲンやプラセンタエキス、コンドロイチンなどの機能性素材を抽出し、安全性・有効性などを科学的に評価した商品を開発、提供しています。



多様なたんぱく質の提供

マテリアリティ施策

たんぱく質は生きるために欠かせない栄養素ですが、これから先、世界的な人口増加による食糧需要増加に対して供給が追いつかなくなると言われています。

当社グループは「日本最大級のたんぱく質供給グループ」として、常識にとらわれない自由な発想で、生きる力となるたんぱく質の可能性を広げ、たんぱく質摂取の多様な選択肢を創造・提供していきます。

植物由来のたんぱく質商品の拡充

食生活の多様化が進む中で、たんぱく質摂取における選択肢拡大のニーズが高まっていることを受け、当社グループは“畑のお肉”とも言われるたんぱく質が豊富な大豆を使用した商品を提供しています。

唐揚げやハンバーグなどの調理加工品や魚を使わない代替シーフードなどを、小売り向けコンシューマ商品、外食やコンビニエンスストア向けの業務用商品として幅広く展開しています。

また日本国内だけでなく、植物性由来商品のニーズの高い海外へも輸出しています。

さらに、2023年9月に大豆を原料とした肉代替食品を扱う食品メーカー5社で「日本大豆ミート協会」を設立。一般家庭への普及やルールづくりなどを業界で連携していきます。



細胞性食品の研究開発

世界の食肉需要が拡大する中、将来にわたって安定的に動物性たんぱく質をお届けするために、当社グループは培養した動物細胞を食品製造に活用する技術を研究開発しています。

その一環として、2019年からは細胞培養のベンチャー企業であるインテグリカルチャー（株）と細胞性食品に関

する共同研究を続けているほか、日本ハム（株）中央研究所でも培養方法や細胞の品質など、効率よく細胞を生産する技術課題に取り組んでいます。

2022年10月には、細胞を培養する際に必要となる「培養液」の主成分を、これまで用いられてきた動物由来のもの（血清）から一般的に流通する食品由来のものに置き換えて、ウシやニワトリの細胞を培養することに成功し、発表しました。この成功により、培養液のコストで大きな割合を占める動物血清を、安価かつ安定的に調達可能な食品に代替できることになり、将来的な細胞性食品の社会実装に向けて前進しました。



麴の研究開発

当社グループは「麴」を原料とした新たな食品の研究開発を進めています。麴は、味噌や醤油、酒など、和食をはじめとする伝統的な発酵食品に活用されてきました。“畑のお肉”とも称される大豆に匹敵するほど、たんぱく質や食物繊維を豊富に含んだ栄養価の高い食材であり、将来懸念されるたんぱく質不足の一助になり得ると考えています。



地球環境保全

中長期環境目標

当社グループは、「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に。」と「5つのマテリアリティ(重要課題)」の策定に合わせて、「5つのマテリアリティ」の一つである「持続可能な地球環境への貢献」に基づき、2030年をゴールとする中長期環境目標を策定しています。

目標に対する2023年度の実績・進捗の詳細はWEBをご覧ください。

中長期環境目標(～2030年度)

重点項目	目標:達成年2030年度	対象	2023年度実績
気候変動への対応 マテリアリティ施策	化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 ●国内:2013年度比で15.9%以上削減(2023年度) 2013年度比で29%以上削減(2026年度) 2013年度比で46%以上削減(2030年度) ●海外:2021年度比で17%以上削減(2026年度) 2021年度比で24%以上削減(2030年度)	当社グループの国内・海外拠点	●国内:21.3%削減 ●海外:8.4%削減
	家畜由来の温室効果ガスに対して抑制、削減をするための研究、技術開発の推進	—	—
省資源・資源循環	国内の廃棄物排出量削減 2019年度比 製造数量当たり原単位5%削減	当社グループの国内拠点における商品製造工場など	9.5%削減
	国内の廃棄物排出量リサイクル率向上 2030年度までに92%以上	当社グループの国内拠点	92.2%
	国内のプラスチック使用量 マテリアリティ施策 2026年度までに2013年度比で17%以上削減 2030年度までに2013年度比で20%以上削減 ※ 容器包装リサイクル法対象製品のうち、化石燃料由来の包装資材	—	—
	用水使用量原単位の削減 ●国内:2019年度比で製造数量あたりの原単位5%削減 ●海外:2021年度比で製造数量あたりの原単位5%削減	当社グループの国内・海外拠点における商品製造工場など	●国内:0.7%削減 ●海外:1.6%削減
	国内外の拠点において水リスクの高い地域を特定し、それぞれの地域の事業に応じたリスク低減策を講じ、持続的な水資源の利用を行う	—	—
生物多様性の対応	RSPO 認証パーム油使用率100%(ブック アンド クリームを含む)	—	0%

水資源の有効活用

排水の高度処理による水の再利用

日本クリーンファーム(株)は、当社グループの養豚食肉生産事業会社で、肉豚出荷頭数は日本一の規模です。その道南事業所では、2022年1月からRO膜(逆浸透膜)を利用して排水中の不純物をろ過する「RO膜高度処理施設」を稼働しました。処理する水の80%以上を再利用できるため、取水量の削減につながっています。再生水は清掃などに利用しています。

冷却水の再利用

鶏の生産・処理・加工を担う日本ホワイトファームグループの食品工場では、使用水の約10%を再利用しています。再利用が最も多いのは処理後の鶏のと体の冷却に使用する2～5℃の冷水です。冷却には予冷と本冷の2段階があり、本冷時に使用した冷水の一部はおもに予冷に、予冷時に使用した冷水の一部はおもに前工程である洗浄のシャワー水として再利用しています。

雨水の有効活用

南日本ハム(株)では、工場屋根の一部に降った雨水を回収して再利用する雨水ろ過装置を2022年11月に導入しました。現在(2024年8月)までに回収再利用した雨水は2,240m³でおもに排水処理設備の污泥脱水機の自動洗浄や薬品溶解に利用して水資源の有効利用に貢献しています。晴天時が続くと雨水ろ過装置は停止してしまうため、稼働率向上に向けた調査検討を行い、雨水ろ過装置付近の設備用冷却水も回収できるように接続して再利用水を増やす工夫をしました。



雨水ろ過装置

気候変動への対応

マテリアリティ施策

ニッポンハムグループは2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※」提言への賛同を表明し、2022年5月からシナリオ分析結果などを開示しています。

※ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD):2023年10月に解散。2024年からはIFRS(国際会計基準)がその役割を引き継いでいる

シナリオ分析に基づいて特定したリスク・機会と対応状況

重要なリスクと機会			発生時間軸※1	事業への影響	財務インパクト 1.5℃/2℃～4℃	対応状況
物理 リスク	飼料価格の上昇・不安定化による飼育コストの上昇	自社飼育の豚・鶏	中～長期	財務影響:影響なし～53億円 ● 原材料調達不安定化 ● 畜肉生産コストの上昇	大 (影響なし～53億円)	● 飼料要求率※2,3改善の取り組み ● 飼料会社と連携、地産原料を使った飼料の開発 ● 自社で豚ふん堆肥を活用した循環型農業による穀物確保
		加工食品原料(豚肉)	中～長期	財務影響:影響なし～22億円 ● 加工食品生産コストの上昇	大 (影響なし～22億円)	● 気候変動を考慮し、国や地域、さらにはその中で新たな取引先を開拓、調達先を拡大 ● 製造コストの改善や商品価格改定
	家畜生育への気温上昇影響		中～長期	● 畜肉生産量の減少 ● 畜肉生産コストの上昇	中	● 暑熱対策の実施
	拠点における水災害リスクの高まり		短～長期	● 保有設備への損害 ● 製造活動の低下、出荷遅延	小	● 洪水リスクに対する設備の強化 ● 災害時の製品供給体制の強化
	拠点における水ストレスの高まり		短～長期	● 製造活動の低下	小	● 水ストレスリスク高拠点における水資源有効活用
移行 リスク	炭素税導入によるエネルギー費用の高まり		中～長期	財務影響:130～200億円 ● 生産コストの上昇	大 (130～200億円)	● 処理・製造工程でのエネルギー利用の効率化・燃料転換 ● 再生可能エネルギーの利用拡大 ● 低排出車両への転換・物流効率化による物流での排出削減
機会	環境に配慮した消費動向の強まり		短～長期	● 包材コストの削減 ● 将来の市場獲得	中	● サステナビリティ価値の高い商品の開発 ● 新たんばく質を活用した商品開発
	新たんばく質市場の拡大		短～長期	● 将来の市場獲得	大	● 新たんばく質の研究開発

※1 短期:3年未満、中期:3～10年、長期:10年超 ※2 配合飼料における穀物等の配合を成長に適したものに調整し、効率の良い体重増加を促すこと ※3 飼料要求率のシナリオ分析の結果、部分的に影響が出る可能性はあるが大きな影響には至らないと想定

指標と目標

指標	2030年度目標	対象	2022年度実績
化石燃料由来CO2 排出量	46%以上削減(2013年度比)	国内全拠点	削減量:△102,828 t-CO2 進捗率:40.6%
	24%以上削減(2021年度比)	海外全拠点	削減量:△2,809 t-CO2 進捗率:8.2%

指標	2030年度目標	対象	2022年度実績
用水使用量原単位	5%削減(2019年度比) 2030年度目標削減値:0.8m³/t	国内処理・ 製造拠点	削減量:+0.2 m³/t 進捗率:△25.0%
	5%削減(2021年度比) 2030年度目標削減値:0.6m³/t	海外処理・ 製造拠点	削減量:+0.5 m³/t 進捗率:△83.3%

地球環境保全

サステナビリティ

飼料価格の上昇・不安定化(物理リスク)

当社グループは家畜生産事業を行っており、人口増加、気温上昇、渇水、バイオマス燃料との競合により飼料価格の上昇が懸念されています。シナリオ分析では、4℃シナリオでの穀物減収と調達コスト増加が予測されました。畜種や地域ごとのリスク分析も継続中です。また、穀物輸出国の情勢不安定化も飼料価格上昇に影響しています。

対策として、商品の価格改定や飼料要求率の改善に取り組む、技術開発で飼料コストの削減を進めています。また、コスト上昇や不足に対応するため、新たな取引先を開拓し、安定した調達網の構築を進めています。

家畜生育への気温上昇影響(物理リスク)

家畜の生育は気温や湿度に大きく左右されます。当社グループの日本、豪州、トルコの生産拠点を分析した結果、気温上昇に伴い、一日当たりの増体量が低下する可能性があることが分かりました。また、気温上昇はグループ外からの畜肉調達コストにも長期的なリスクとなる可能性があります。

対応状況

畜種	国	おもな施策
鶏	日本	クーリングパッド、ミスト装置
	トルコ	クーリングパッド
豚	日本	全地域：遮光ネット 一部地域：スポットクーラー、クーリングパッド、 屋根の散水、送風・排気ファンの増設
牛	豪州	区画ごとにサンシェードの設置

炭素税導入によるエネルギー費用の高まり(移行リスク)

1.5℃/2℃シナリオで、化石燃料由来のCO₂排出に対する炭素税が導入される可能性があります。これにより、事業に大きな財務影響が予測されます。さらに、家畜由来の排出にも炭素税が適用される可能性があり、削減施策の検討を進めています。国際情勢による化石燃料の高騰が続けば、2030年までに国内電気料金が2022年度と比べて年間約10～20億円影響を受ける可能性があります。

現在、下記のような施策を実施しています。

化石燃料由来 CO₂ 排出削減

- 自社敷地などにおける太陽光発電の導入推進
- 使用済みのフライ油や排水中の油分を回収したものを燃料として活用する廃油バイラーの利用
- 北海道南幌町に設置予定の年間約3,000 MWhの発電量を有する太陽光発電施設で発電した電力をグループの養豚施設に供給し、エネルギー利用の効率化や生体由来のGHGのクレジットによるオフセットなどによって、2026年までにカーボンニュートラル農場稼働を目指す
- 豪州で排水由来のバイオガスプラントの設置
- 省エネ機器の導入
- 一定金額以上の設備導入・更新時にインターナルカーボンプライシング(ICP)の考え方を取り入れ、CO₂のコスト意識づけ

家畜由来の温室効果ガス排出削減

- 国内の養豚事業では排せつ物・排水処理から発生するバイオガスのエネルギーを利用
- 家畜由来のメタン排出量抑制につながる研究

特定理由

シナリオ	地域	項目	2030	2050
2022年時点 排出量前提	国内	炭素税インパクト(億円)	84	161
		排出量(千t-CO ₂)	459	459
	海外	炭素税インパクト(億円)	26	49
		排出量(千t-CO ₂)	141	141
削減目標 達成前提 (2030年以降 は横引き)	国内	炭素税インパクト(億円)	54	104
		排出量(千t-CO ₂)	297	297
	海外	炭素税インパクト(億円)	20	38
		排出量(千t-CO ₂)	109	109

※ 財務インパクトは、2022年度の排出量での計算と2030年度の削減目標が達成された場合を比較

※ 炭素税価格の参考：IEA World Energy Outlook 2021のNet Zero by 2050シナリオ(1.5℃目標相当)

設定価格：2030年度USD130/t-CO₂、2050年度USD250/t-CO₂、1\$=140円

新たんぱく質市場の拡大(機会)

将来的には世界人口増加に伴い、たんぱく質需要が増大し、畜肉市場に加えて新たんぱく質市場の拡大が見込まれます。健康意識の高まりや脱炭素社会への移行により、新たんぱく質市場の成長が期待されています。脱炭素シナリオでは数十兆円規模の市場が見込まれており、中長期的に大きなビジネスチャンスがあります。これに対応するため、植物由来「ナチュミート」シリーズの展開や水産物代替品の開発を進めており、海外展開も検討中です。また、家畜由来の細胞を培養して増やし、原料とする「細胞性食品」の研究開発にも取り組んでいます。

生物多様性への取り組み

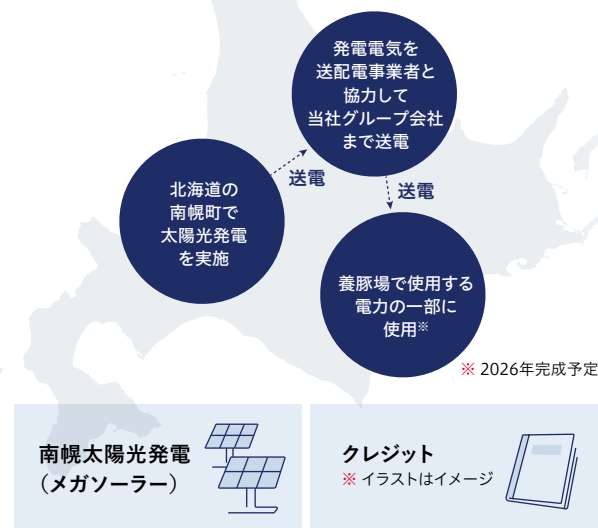
当社グループは、畜産および食品製造を営んでおり、事業活動が生物多様性や自然資本に大きく依存し、且つ影響を与えていると認識しています。そのため、外部環境の変化をとらえて事業に及ぼすリスクと機会を分析し、優先的に対処すべき課題を特定し、対応することが重要であると考えています。

こうした考えから、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（以下TNFD））の提言に賛同し、2023年度にTNFDが提唱するLEAPアプローチガイダンスに基づいた評価を行いました。この評価では、自社の製造拠点や農場、さらにサプライチェーン全体におけるリスクと機会を特定しました。

リスクの一つには気候変動・陸域生態系の劣化に伴う自然災害の激甚化が挙げられます。これに対し、エネルギー利用の効率化、家畜由来温室効果ガス排出量の可視化などの対応に加えて、今後はカーボンニュートラル農場の稼働を目指します。また、包装資材として使用しているプラスチック量の削減についても20年来にわたる取り組みを継続し、一層の削減努力を重ねていきます。

TNFDフレームワークに基づく情報開示の詳細は、WEBで開示しています。

カーボンニュートラル農場の取り組み



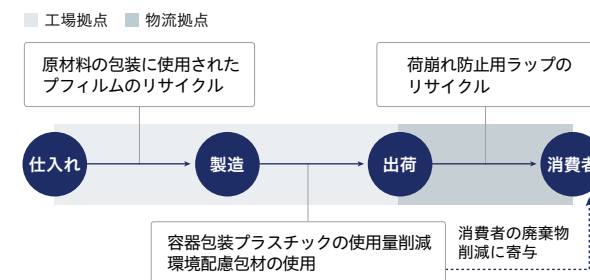
おもに太陽光発電によるエネルギー自給やエネルギー利用の効率化などを進めることによって農場で排出されるCO₂を削減します。

プラスチックに関する取り組み

マテリアリティ施策

プラスチックは衛生面や密封性が高い点などから、食品の品質を守る重要な役割を果たしている一方、海洋プラスチック問題など地球環境への影響が懸念されています。当社グループでは、原料の仕入れから製造、そしてお客様の元へ届くまでのさまざまな場面でプラスチックを使用していることから、重要課題と位置付け、商品の安全第一を前提に、以下の方向性をもって取り組んでいます。

プラスチック製品包装削減に関する取り組み



パッケージ変更による削減

「シャウエッセン®」シリーズ※1は、巾着タイプからエコ・ピロタイプに変更したことでプラスチック使用量を28%削減しました。チルドピザ「奏」シリーズ※2では、プラスチックトレイを紙トレイに変え、プラスチック使用量を37%削減、「中華名菜®」シリーズ※3はノントレイ包装に切り替え、プラスチック使用量を約21%削減しました。さらに、ハムやウインナーにはリサイクルPETを使用し、国産鶏肉「桜姫®」産地パックシリーズでは、蓋に植物由来のバイオマスフィルムを使用しています。

※1 「シャウエッセン®」巾着 127g 2束と比較（フィルム重量比）

※2 従来商品との比較

※3 2021年「中華名菜®」シリーズ15品目中10品目の出荷数に基づく算出



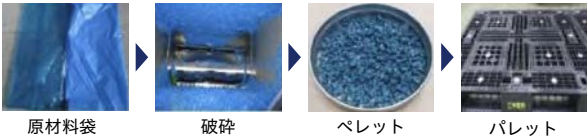
地球環境保全・新たな価値の創出

マテリアリティ施策

原材料包材のリサイクル

ハム・ソーセージの製造を行う日本ハムファクトリー(株)兵庫工場では、原料肉が包装されていたフィルムのリサイクルに取り組んでいます。このフィルムには食品が付着しており、そのままではリサイクルしにくいものとなりますが、自工場にて破碎・洗浄することで、リサイクル可能な原材料にする取り組みを行っています。

この原材料を、プラスチック原材料製造会社とパレット製造会社と協働して、商品輸送に用いるパレットの材料に活用できないか検証を進めています。



サステナビリティボンドの発行、充当

「北海道ボールパークFビレッジ」は、日本政策投資銀行が環境・社会への配慮がなされた不動産と事業者を支援する制度であるDBJ Green Building認証制度において5つ星を取得しています。

この評価を受け、新球場の建設に関する支出またはリファイナンスを資金使途として、「サステナビリティボンド」を発行し、充当しました。「サステナビリティボンド」は、環境・社会課題の軽減やポジティブな成果を目指すプロジェクトのみに適応される債券です。

資金充当状況

項目	調達額※1	資金充当額※2	未充当残高
金額	29,813百万円	29,813百万円	0百万円

※1 本社債発行額から発行費用を除いた金額

※2 全額をリファイナンス資金、および関係会社投融資を通じた新球場建設に関する支出として充当しました

インパクトレポーティング(2023年4月～2024年3月)

グリーンプロジェクト
適格カテゴリー: グリーンビルディング 環境認証: DBJ Green Building グリーンビルディング認証の5つ星を取得 エネルギー使用量: 13,764,750 kWh※ CO ₂ 排出量: 10,391t-CO ₂ ※ 水使用量: 42,197m ³ ※ ※ ES CON FIELD HOKKAIDO のパートナー企業除く、当社グループのネット排出・使用量

ソーシャルプロジェクト
適格カテゴリー: 必要不可欠なサービスへのアクセス向上 下記施設を設置済み ● 多目的トイレ 1F 4カ所、2F 4カ所、3F 2カ所 ● 車いす利用者専用駐車場 118台 ● 車いす用の観戦スペース 154席 ● 盲導犬との同伴観戦スペース 全エリア同伴可能 ● スロープ 6カ所 ● 3 塁側ゲート大階段のエスカレーター 2基 ● 備蓄倉庫における非常食※ ● 子ども向け無料遊具 11台(ブランコ5台、ジップライン2台、車固定乗り物1台、てんとう虫固定乗り物1台、滑り台1台、丸太ステップ) ● 都市公園内における多言語表記案内板 5カ所 ※ 北海道が所有する備蓄品のため備蓄量については非開示

アップサイクル

いのち
生命の恵みを余すところなく活用すること、またサステナブルな社会への取り組みとして、当社グループ内の未利用原料を使い、食品以外の新たな分野での事業化を目指しています。

国内外で飼育される家畜には精肉や食肉加工品として利用される部位以外にも多くの部位が存在します。鶏の羽、豚や牛の骨や皮などです。これらは多くの場合、肥料や飼料となっていますが、その独特の構造や成分には大きな利用可能性があることが分かってきています。これらの特性を利用してさまざまな社会課題の解決を目指し、大学や社外企業との共同研究を始めています。

当社グループは、社会の変化、生活者の未来を見つめ、これまでのあたりまえや慣習にとらわれず、お客様、社会、世界に、新たな価値を創り出していきます。